



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 克基
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	230,124	0.6	455	△71.4	4,942	22.6	967	△33.6
25年3月期	228,723	44.9	1,593	△70.2	4,032	△21.0	1,457	△60.9

(注) 包括利益 26年3月期 4,088百万円 (28.6%) 25年3月期 3,178百万円 (22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.05	—	1.4	2.0	0.2
25年3月期	7.60	—	2.1	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,232百万円 25年3月期 690百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	257,480	74,831	28.5	382.61
25年3月期	240,694	71,091	28.9	363.15

(参考) 自己資本 26年3月期 73,373百万円 25年3月期 69,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	21,244	△1,638	3,167	96,934
25年3月期	△18,986	△1,587	△532	71,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	959	65.8	1.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	3.00	3.00	575	59.5	0.8
				4.00	8.00		25.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	290,000	26.0	7,000	—	10,000	102.3	6,000	520.0	31.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	192,792,539株	25年3月期	192,792,539株
26年3月期	1,024,116株	25年3月期	965,838株
26年3月期	191,800,489株	25年3月期	191,860,029株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	147,622	△9.6	5,484	△12.7	8,613	△7.5	△2,507	—
25年3月期	163,328	45.1	6,285	10.9	9,314	58.9	4,330	3.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△13.07		—					
25年3月期	22.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	202,111	33.8	68,300	34.6	356.16	368.58		
25年3月期	204,425		70,703					

(参考) 自己資本 26年3月期 68,300百万円 25年3月期 70,703百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 受注および売上の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済・金融政策により年度後半にかけて円高是正と株価上昇が進み、企業収益および雇用情勢の改善が見られ、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による生産・個人消費の増加などにより、景気は緩やかな回復傾向が見られました。世界経済は、先進国が回復軌道にあり、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、新興国経済の減速懸念、ウクライナ情勢等の地政学的リスク、欧州債務問題の継続、米国の金融緩和縮小の影響により、日本経済、世界経済ともに先行きは、未だ不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、緩やかな景気回復が見られるものの、プラント関係の設備投資が回復するまでには至っておりません。海外では、米州において、米国、カナダで、シェールガスを利用したエネルギー、ガス化学、化学肥料の各分野の設備投資が計画され、また、ブラジルでは深海油田・ガス田等のエネルギー開発投資が引き続き活発になされております。インド、ロシア・CISおよびインドネシアなど東南アジア地域においては、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景としたプラント建設のニーズが高い状況が続いております。中東地域においては、引き続き高い油価を背景とした設備投資がなされ、イラクでは大規模な資源開発が計画されております。海外のプラント市場は、概ね良好であると言えますが、一方で、ウクライナ情勢をめぐる欧米諸国によるロシア制裁の動きや、米国の金融緩和縮小が与える新興国経済への影響が懸念され、また、中国コントラクターの大型石油化学案件への本格参入も見られ、当社グループの経営環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画「NEXT TOYO 2015」の下、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

2) 当期の経営成績

受注については、インドネシア向けエチレン製造設備能力増強、エジプト向けポリエチレン製造設備、インド向けLNG(液化天然ガス)再ガス化設備、ブラジル向けアンモニア製造設備、トルクメニスタン向け大型ガス化学コンプレックスなどの案件を受注しました。また、米国におけるシェールガス関連の案件として、エチレン製造設備詳細設計業務およびポリエチレン製造設備基本設計業務を受注しました。カナダでは、カナダ市場進出以来の念願であった本格的EPC(設計・調達・建設)案件として、トーヨー・エンジニアリング・カナダ・リミテッドがオイルサンド処理設備を受注しました。いずれも、当社とグループ拠点とのグループオペレーション体制によって案件獲得に至ったものであります。その他、当社および国内外の子会社が独自に受注した分を含め、当連結会計年度における受注高は過去最高の3,651億円(前連結会計年度比25.7%増)となりました。

業績については、インドネシア向け化学肥料製造設備、ブラジル向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備、ロシア向け製油所近代化等のプロジェクトの進捗に伴い、当連結会計年度における売上高(完成工事高)は2,301億円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。収支面では、上半期の決算においてインドネシア向け化学肥料製造設備プロジェクトにおけるグループ拠点の損失拡大などによる営業損失44億円を計上しましたが、現地への当社役員・エンジニアの派遣やプロジェクト管理の強化など必要な対策を講じ、収益の改善に努力した結果、当連結会計年度における営業利益は4億円(前連結会計年度比71.4%減)、経常利益は持分法適用会社の利益貢献などにより49億円(前連結会計年度比22.6%増)、当期純利益は9億円(前連結会計年度比33.6%減)となりました。期初に掲げた収支目標を大きく下回る業績となったことは、経営として誠に遺憾であり、来期以降の収益改善に努める所存です。

当社単独の業績については、売上高1,476億円(前年度比9.6%減)、営業利益54億円(前年度比12.7%減)、経常利益86億円(前年度比7.5%減)、当期純損失25億円(前年度は当期純利益43億円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[EPC事業]

EPC（設計・調達・建設）事業では、中期経営計画の下、当社グループの事業の中核であるエネルギー（石油・ガス）、石油化学、化学肥料を「従来事業」と位置付け、この事業領域において、グループオペレーション体制の拡充を推進し競争優位性の向上に取り組んでおります。また、前掲のインドネシアプロジェクトで認識された課題をフィードバックし、より確実なプロジェクトの遂行とグループ一体となった積極的な営業活動に努めております。一方で、より付加価値の高い上流の事業・業務分野への拡大を図る「強化事業」では、石油・ガス開発向け包括技術サービス、FPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)、LNG(液化天然ガス)といった資源エネルギー開発分野、および、発電、水、交通といった社会インフラ分野において事業拡大に向け注力しております。更に、中長期的な事業展開を見据えた「育成事業」では、資源エネルギー開発分野や社会インフラ分野における投資や施設運営への事業参画に向けて取り組みを継続しております。

以上の取り組みの下、EPC事業の業績は、売上高2,159億円(前連結会計年度比0.2%増)、営業損失8億円(前連結会計年度は営業利益2億円)となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高120億円(前連結会計年度比9.7%増)、営業利益4億円(前連結会計年度比31.4%増)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高20億円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益9億円(前連結会計年度比6.9%減)となりました。

3) 次期の見通し

① 全般的状況

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国におけるエネルギー、素材需要の拡大や、北米地域におけるシェールガス等の開発を背景に、概ね良好であると言えます。一方で、ウクライナ情勢をめぐる欧米諸国によるロシア制裁の動きや、米国の金融緩和縮小が与える新興国経済への影響が懸念され、また、中国コントラクターの大型石油化学案件への本格参入もみられ、当社グループの事業環境は予断を許さない状況が続いております。

② 業績の見通し

次期の受注目標および業績見通しにつきましては、以下のとおりとなっております。

(百万円)

	連結
受注目標	330,000
売上高	290,000
営業利益	7,000
経常利益	10,000
当期純利益	6,000

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=103円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から167億円増加し、2,574億円となりました。受取手形・完成工事未収入金等が60億円減少した一方、現金預金が214億円増加したことが主な要因です。

負債につきましては、未成工事受入金120億円の増加などにより、前連結会計年度末から130億円増加の1,826億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益9億円を計上したことや、為替換算調整勘定が28億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から37億円増加の748億円となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加212億円、投資活動による資金減少16億円、財務活動による資金増加31億円などにより、前連結会計年度末に比べ252億円増加し、969億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高112億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を56億円(前連結会計年度比90.2%増)計上したことや、売上債権の減少による資金の増加74億円、未成工事受入金の増加による資金の増加103億円などにより、212億円の資金増加(前連結会計年度は189億円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、16億円の資金減少(前連結会計年度は15億円の資金減少)となりました。無形固定資産の取得で13億円を使用したことが主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の収支が45億円増加したことなどにより、31億円の資金増加(前連結会計年度は5億円の資金減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	32.9	30.1	28.9	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	31.0	34.0	32.6	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.2	6.8	△2.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	14.5	5.5	△17.0	20.9

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための別途積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用する所存であります。

当期の中間配当につきましては、誠に申し訳ありませんが、見送りとさせていただきます。なお、期末配当につきましては、1株あたり3円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株につき年間8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し当社グループは、貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めております。

- ① プロジェクト遂行国またはその近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。
- ② プロジェクト遂行地またはその近隣地での著しい治安悪化や伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。
- ③ 地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。
- ④ 許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。
- ⑤ 当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めております。

3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティーの向上やプロジェクトマネジメントシステムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の分散化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応してまいります。また、コスト・リンパース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社および当社の関係会社54社(子会社36社、関連会社18社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は以下の図のとおりであります。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(EPC事業)

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを行っております。

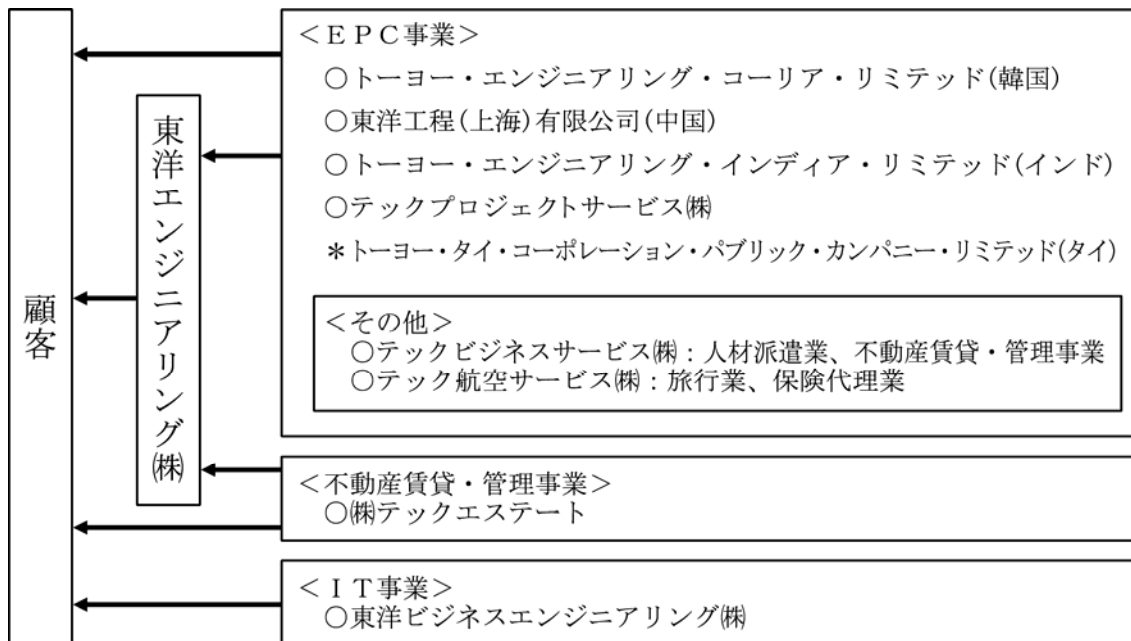
(IT事業)

当セグメントは、当社子会社が、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および当社子会社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等を行っております。

(不動産賃貸・管理事業)

当セグメントは、当社および当社子会社が、不動産に関する事業を行っております。

企業集団の状況に関する事業の系統図は次のとおりです。



○連結子会社、*持分法適用関連会社

(注) 1. 上記のほか、子会社28社(連結子会社6社)、関連会社17社(持分法適用会社6社)があります。

2. 不動産賃貸・管理事業には、テックビジネスサービス(株)が行う不動産賃貸・管理事業が含まれております。

(2) 関係会社の状況

当社の連結子会社、持分法適用関連会社およびその他の関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有また は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱テックエステート (注) 2	千葉県習志野市	3,450	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の管理を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックプロジェクトサービス㈱	千葉県習志野市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設・保全の一 部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックビジネスサービス㈱	千葉県習志野市	100	EPC事業 不動産賃貸・ 管理事業	100.0	人材派遣サービスの提供、ビル管理業 務他、人事・総務業務の一部を委託し ている。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テック航空サービス㈱	東京都中央区	95	EPC事業	100.0	業務渡航手配・保険代理業のサービ スの提供を受けている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
東洋ビジネス エンジニアリング㈱ (注) 3	東京都千代田区	697	IT事業	51.0	システムエンジニアリング等の役務を 発注している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
トーヨー・エンジニアリング・ コーリア・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任7人(内当社従業員等5人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.9	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等4人)
その他6社					
(持分法適用関連会社)					
トーヨー・タイ・ コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 560,000	EPC事業	22.3	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
その他6社					
(その他の関係会社)					
三井物産㈱ (注) 3	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、プロ ジェクトファイナンスの組成等。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆるMVVを制定しております。

□グループ・ミッション(使命): “Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

□グループ・ビジョン(目指す企業像): “Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

□グループ・バリュー(価値観・行動基準): “Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

- Integrity** : 誠意と責任を持って業務を遂行します。
- Creativity** : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。
- Diversity** : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。
- Learning** : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。
- Team** : 自社グループ内はもとより顧客や協業先とのチームプレイを通じて成果を実現します。



(2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年度より4ヵ年の中期経営計画「NEXT TOYO 2015」をスタートし、①グループオペレーションの一体化、②上流の事業・業務分野への拡大、③グローバル人材の育成・強化を基本方針として、グローバル拠点を世界の成長地域にもつ当社グループの強みを活かした差別化戦略を推進してまいりました。

平成25年度末で2年が経過し、中期経営計画前半の総括としては、グループオペレーションのネットワークの拡大により、受注高および受注残高を過去最高とすることができました。一方で、当社の掲げるグループオペレーションの運営や収益力のより一層の強化が課題となっております。

このような中期経営計画前半の成果および反省を踏まえ、当社グループは、早期に収益性を回復し成長軌道へ復帰するため、以下の施策を重点的に取り組んでまいります。

1) グループオペレーションの強化

以下の取り組みをスピードアップさせてまいります。

- ① 当社、各グローバル拠点、現場間のシームレスなプロジェクト運営体制の確立。
- ② Toyo-Japan主導による、グループ全体のプロジェクト管理能力向上。
- ③ グループ拠点のプロジェクト人材育成。

2) 受注拡大に向けた取り組みの強化

① 開拓地域（北米、ロシア・CIS、イラク）への注力

当社グループが従来から重点を置いている東南アジア、中南米、インド、中東などの地域に加え、「開拓地域」における設備投資が活況を呈しております。この地域で、より一層、営業活動を強化し、業容拡大に取り組んでまいります。

- i) 北米；シェールガス・オイルの活用による石油化学、化学肥料
- ii) ロシア・CIS；エネルギー（石油・ガス）、石油化学、化学肥料、発電
- iii) イラク；資源エネルギー開発

② 資源エネルギー開発分野の事業拡大

顧客、協力会社とのアライアンス拡大、石油・ガス田開発事業への事業参画等、マーケットニーズへの対応力を強化してまいります。FPSO（浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備）分野においては、継続的な受注拡大に取り組み、またブラジルで建設中のモジュールヤードを活用した事業展開を図ってまいります。

③ インフラ分野の事業拡大

発電分野において、平成25年度にタイで7ヵ所の発電所を同時並行で建設しすべて納期どおりに完工した経験を基に営業活動を強化し、今後も実績を積み上げてまいります。また、国内のメガソーラー案件では、プロジェクト形成の段階から参画し受注を目指します。

3) 主力商品（尿素、エチレン、アンモニア）の総合的競争力向上

当社グループの主力商品においては、計画からO&M（オペレーション・アンド・メインテナンス）まで顧客バリューチェーン全域を対象としたサービスの提供を強化し、シェールガスの影響など事業環境の変化に十分対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,328	73,814
受取手形・完成工事未収入金等	54,423	48,362
有価証券	21,376	25,025
未成工事支出金	33,308	34,462
繰延税金資産	3,010	2,977
未収入金	22,478	12,931
その他	5,849	7,434
貸倒引当金	△4,258	△2,969
流動資産合計	188,517	202,041
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,525	26,762
機械、運搬具及び工具器具備品	5,219	5,708
土地	17,378	17,506
リース資産	1,852	1,824
建設仮勘定	75	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,864	△21,447
有形固定資産合計	31,187	30,363
無形固定資産		
のれん	2,570	1,619
その他	2,918	3,466
無形固定資産合計	5,489	5,085
投資その他の資産		
投資有価証券	11,642	16,533
長期貸付金	4,578	4,576
繰延税金資産	1,034	443
その他	3,137	3,288
貸倒引当金	△4,892	△4,851
投資その他の資産合計	15,500	19,990
固定資産合計	52,177	55,439
資産合計	240,694	257,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,370	55,764
短期借入金	12,712	10,580
未払法人税等	2,297	1,164
未成工事受入金	44,487	56,519
賞与引当金	1,103	1,124
完成工事補償引当金	80	79
工事損失引当金	4,422	3,497
その他	7,656	11,433
流動負債合計	133,130	140,164
固定負債		
長期借入金	26,477	33,535
リース債務	670	488
繰延税金負債	7	360
退職給付引当金	5,202	-
退職給付に係る負債	-	3,677
修繕引当金	705	808
その他	3,408	3,613
固定負債合計	36,472	42,484
負債合計	169,603	182,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,537	31,546
自己株式	△383	△408
株主資本合計	70,111	70,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,288
繰延ヘッジ損益	△647	△1,133
為替換算調整勘定	△468	2,427
退職給付に係る調整累計額	-	695
その他の包括利益累計額合計	△449	3,277
少数株主持分	1,429	1,458
純資産合計	71,091	74,831
負債純資産合計	240,694	257,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	228,723	230,124
完成工事原価	204,523	204,968
完成工事総利益	24,200	25,155
販売費及び一般管理費	22,606	24,699
営業利益	1,593	455
営業外収益		
受取利息	685	824
受取配当金	553	209
為替差益	1,297	649
持分法による投資利益	690	2,232
貸倒引当金戻入額	-	1,398
雑収入	535	437
営業外収益合計	3,762	5,751
営業外費用		
支払利息	1,110	1,008
雑支出	212	256
営業外費用合計	1,323	1,264
経常利益	4,032	4,942
特別利益		
固定資産売却益	607	-
投資有価証券売却益	-	501
持分変動利益	-	1,518
特別利益合計	607	2,020
特別損失		
減損損失	79	1,289
のれん償却額	915	-
投資有価証券評価損	660	-
関係会社出資金評価損	0	-
特別損失合計	1,656	1,289
税金等調整前当期純利益	2,982	5,673
法人税、住民税及び事業税	3,949	4,439
法人税等調整額	△1,808	181
法人税等合計	2,140	4,621
少数株主損益調整前当期純利益	842	1,051
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△614	84
当期純利益	1,457	967

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	842	1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	623
繰延ヘッジ損益	△601	463
為替換算調整勘定	2,214	2,195
持分法適用会社に対する持分相当額	283	△244
その他の包括利益合計	2,335	3,036
包括利益	3,178	4,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,759	4,000
少数株主に係る包括利益	△580	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	31,203	△363	69,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,151		△1,151
当期純利益			1,457		1,457
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	334	△20	313
当期末残高	18,198	20,759	31,537	△383	70,111

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	225	△45	△2,931	△2,751	2,219	69,265
当期変動額						
剰余金の配当						△1,151
当期純利益						1,457
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	440	△601	2,463	2,301	△789	1,512
当期変動額合計	440	△601	2,463	2,301	△789	1,825
当期末残高	665	△647	△468	△449	1,429	71,091

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	31,537	△383	70,111
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
当期純利益			967		967
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8	△24	△15
当期末残高	18,198	20,759	31,546	△408	70,095

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	665	△647	△468	—	△449	1,429	71,091
当期変動額							
剰余金の配当							△959
当期純利益							967
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	623	△486	2,895	695	3,727	28	3,756
当期変動額合計	623	△486	2,895	695	3,727	28	3,740
当期末残高	1,288	△1,133	2,427	695	3,277	1,458	74,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,982	5,673
減価償却費	2,570	2,633
のれん償却額	1,572	452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	625	△1,347
減損損失	79	1,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△179	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△454
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,918	△1,150
受取利息及び受取配当金	△1,238	△1,033
支払利息	1,110	1,008
為替差損益 (△は益)	34	△85
有形固定資産売却損益 (△は益)	△607	△242
持分法による投資損益 (△は益)	△690	△2,232
持分変動損益 (△は益)	-	△1,518
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△501
投資有価証券評価損益 (△は益)	661	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,645	7,475
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,469	13
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,319	9,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,492	△6,215
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,584	10,307
その他	△1,097	2,945
小計	△16,785	26,591
利息及び配当金の受取額	1,456	2,108
利息の支払額	△1,119	△1,018
法人税等の支払額	△2,537	△6,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,986	21,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	132	447
有形固定資産の取得による支出	△689	△756
有形固定資産の売却による収入	1,185	311
無形固定資産の取得による支出	△1,132	△1,329
投資有価証券の取得による支出	△1,854	△1,193
投資有価証券の売却による収入	39	578
その他	730	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	△1,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,075	△2,665
長期借入れによる収入	6,331	10,848
長期借入金の返済による支出	△4,115	△3,629
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△466	△339
配当金の支払額	△1,151	△959
その他	△54	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	3,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,123	2,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,983	25,259
現金及び現金同等物の期首残高	90,452	71,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	-
現金及び現金同等物の期末残高	71,675	96,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社は次のとおりであります。

(株)テックエステート、テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、東洋工程(上海)有限公司他6社

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社22社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 7社

持分法適用の関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名

トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド他6社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社22社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2) デリバティブ
時価法
- 3) たな卸資産
未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっております。
なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------|
| 建物・構築物 | 3～50年 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 2～20年 |
- 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
- 4) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
- 5) 修繕引当金
事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
ヘッジ対象
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- ③ヘッジ方針
為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、20年内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ③支払利息の原価算入
連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加

減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,677百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が695百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3円62銭増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,098百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」△1,097百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業	石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等
IT事業	他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および当社子会社独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等
不動産賃貸・管理事業	商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	215,505	10,991	2,226	228,723	—	228,723
セグメント間の内部 売上高または振替高	158	32	231	422	△422	—
計	215,664	11,023	2,458	229,146	△422	228,723
セグメント利益 または損失(△)	275	344	975	1,596	△2	1,593
セグメント資産	211,554	4,912	18,438	234,906	5,788	240,694
その他の項目						
減価償却費	1,300	713	465	2,479	△0	2,479
のれんの償却額	1,583	—	—	1,583	—	1,583
持分法適用会社への 投資額	5,190	—	—	5,190	—	5,190
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,014	602	4	1,620	△2	1,618

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額5,788百万円には、セグメント間取引消去△293百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,082百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

4 のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	215,996	12,062	2,065	230,124	—	230,124
セグメント間の内部 売上高または振替高	167	113	180	461	△461	—
計	216,163	12,176	2,245	230,585	△461	230,124
セグメント利益 または損失(△)	△885	453	907	475	△19	455
セグメント資産	227,927	5,718	17,202	250,849	6,631	257,480
その他の項目						
減価償却費	1,513	681	424	2,619	△1	2,618
のれんの償却額	463	—	—	463	—	463
持分法適用会社への 投資額	9,103	—	—	9,103	—	9,103
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,643	681	18	2,343	△20	2,322

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額6,631百万円には、セグメント間取引消去△313百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,944百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	363.15円	382.61円
1株当たり当期純利益	7.60円	5.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,457	967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,457	967
普通株式の期中平均株式数(株)	191,860,029	191,800,489

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,091	74,831
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,429	1,458
(うち少数株主持分)	(1,429)	(1,458)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,661	73,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	191,826,701	191,768,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	74,762	114,753	189,515	37,892	151,351
	石油化学プラント	71,795	70,037	141,833	37,481	98,404
	石油精製プラント	9,952	49,831	59,784	11,537	47,441
	エネルギー関連プラント	85,812	6,327	92,140	58,644	34,040
	一般製造設備関連	20,872	3,159	24,032	17,517	6,311
	IT関連	120	468	588	468	119
	その他	65,117	8,462	73,579	20,766	48,425
	小計	328,433	253,040	581,473	184,308	386,094
	国内					
	石油化学プラント	6,293	6,552	12,845	5,651	7,150
	石油精製プラント	1,585	8,853	10,439	6,068	4,369
	エネルギー関連プラント	8,279	2,340	10,620	3,133	7,482
	一般製造設備関連	10,554	1,330	11,884	9,693	853
IT関連	3,035	11,465	14,501	10,522	3,861	
その他	938	6,860	7,799	7,117	681	
小計	30,687	37,403	68,090	42,188	24,398	
合計	※△1,138 359,120	290,444	649,564	226,497	※12,772 410,492	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	27,281	178,633	44,656	138,578
	石油化学プラント	98,404	168,229	266,633	65,799	204,225
	石油精製プラント	47,441	84,339	131,780	24,358	107,393
	エネルギー関連プラント	34,040	12,974	47,014	12,405	10,608
	一般製造設備関連	6,311	1,844	8,156	7,522	886
	IT関連	119	385	504	433	62
	その他	48,425	39,020	87,445	38,689	55,430
	小計	386,094	334,074	720,168	193,865	517,185
	国内					
	石油化学プラント	7,150	3,469	10,619	4,033	6,586
	石油精製プラント	4,369	2,963	7,333	5,567	1,765
	エネルギー関連プラント	7,482	1,015	8,497	4,234	4,262
	一般製造設備関連	853	1,236	2,090	1,598	201
IT関連	3,861	11,730	15,591	11,628	3,864	
その他	681	10,646	11,327	7,131	4,158	
小計	24,398	31,062	55,460	34,193	20,838	
合計	※12,772 410,492	365,137	775,629	228,059	※25,714 538,023	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度4,683百万円、当連結会計年度15,208百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度17,258百万円、当連結会計年度24,755百万円)を控除してしております。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示してしております。